

都内中小企業 先着 300社限定

企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業 見える化への取組支援

都内中小企業の脱炭素化に向け、
可視化システム活用を通じた“CO₂排出量の把握”と
自社の脱炭素を推進する“人材の育成”を支援し、
コスト削減と脱炭素を両立する“削減施策の提案”を実施。

この事業で受けられる **3**つのサポート **すべて無料**

Support 01



CO₂可視化システムの提供

自社の CO₂排出量を把握するためのシステムを無料で提供。

3つのシステムから、自社の状況に合ったものを選べます。初年度の利用料はすべて0円。

Support 02



人材育成支援

専用ポータルと対面勉強会を組み合わせ、「自社で CO₂算定をやり切れる」担当者を育てます。

Support 03



省エネ取組提案

コスト削減と脱炭素を同時に実現。独自のセルフ診断で自社の省エネポイントを把握し、さらに個別相談会（30社限定）では具体的な取組を提案します。

詳細は裏面へ

脱炭素化に取り組む **3**つのメリット

取引先からの CO₂ 開示要請対応

取引先から CO₂ データ提出を求められた際の即時対応が可能。

将来の規制強化への備え

法規制や開示義務が拡大された際の即時対応が可能。

光熱費・燃料費のコスト削減

自社のどこにムダがあるか把握し、コスト削減対策が可能。

今すぐお申し込み

二次元バーコードを読み取って、詳細情報の確認とお申し込みができます。

都内中小企業限定

先着 300 社まで

すべて無料で利用可能。



お問い合わせの手法

二次元バーコードから特設サイトへ飛び、「お問い合わせ」へ進んでください。

特設サイトはこちら

- 排出量が数字で見えるから、削減の優先順位が明確になり、効率的に対策を始められる。
- 取引先からの CO₂開示要請にもすぐに対応でき、取引機会の維持・拡大につながる。

3 システム 機能比較表	 C-Turtle® 提供：株式会社 NTT データ	CO2MOS 提供：NTT ドコモビジネス株式会社	 inbox 炭素会計 提供：株式会社 inbox
	今年度・翌年度以降も利用料 0 円 コストをかけずに長く使い続けたい。 EEGS 報告対応も進めたい企業に。	今年度利用料 0 円 / 翌年度以降 年 12 万円 サプライチェーン全体の排出量開示や、 CFP 対応まで本格的に取組みたい企業に。	今年度利用料 0 円 / 翌年度以降 年 2.4 万円 専門知識がなくても、AI による自動判定やサ ポートを受けながら安心して始めたい企業に。
算定可能 Scope	Scope 1・2・3*	Scope 1・2・3	Scope 1・2
登録拠点数	無制限	無制限	1 拠点
EEGS 連携	○	×	×
CFP 算定	○*	○	×
運用サポート方法	メール・電話	メール・WEB 会議	チャット・メール・WEB 会議 ※初期立上げ支援時 専任サポート付

※2026 年 7 月以降、Scope3 算定機能の提供を開始予定です。

- 専門知識がなくても、社内で脱炭素を主体的に推進できる人材が育ち、継続的な取組体制をつくれる。

専用学習ポータル

いつでも自分のペースで脱炭素の基礎から学べる。

- 脱炭素基礎コンテンツ
- CO₂可視化システムのログイン方法・操作・算定方法の解説動画
- 省エネの取組みに関する独自の研修コンテンツ
- 脱炭素化に向けた社会動向・最新情報を随時更新

対面勉強会 (4 回・各回座席数限りあり)

3 時間で算定まで完了。その場でわからないを解消。

- 脱炭素化の社会動向と CO₂ 排出量算定の意義を解説
- PC・電力 / ガス明細を持参して実際にデータ入力・算定を实践
- 入力・算定で生じた不明点を当日中に解消するサポート体制
- 希望企業にはセルフ診断システムを使った省エネ振り返りも実施

オススメ!

- 自社で調べる手間なく、自社の省エネ状況と改善の方向性が見える。
- 光熱費・燃料費の具体的なコスト削減につながる。

省エネセルフ診断システム

対象：全社

設備や業務のムダ・ロスを体系的に把握できる本事業独自のシステムを提供。診断結果からオフィスや工場で実施可能な具体的な省エネの取組み例を提示します。

個別相談会 (1 時間)

先着：30 社

専門家に
直接相談できる。

無料省エネ診断

先着：5 社

プロが現場を訪問し
改善策を提案。

お申し込みは表面から

都内企業の SBT 認定の取得を支援します! 企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業 (SBT 認定の取得支援)

助成対象
経費SBT 認定に向けた申請費用及び
コンサルティング費用

助成額

都内中小企業 100 社：対象経費の 2/3 (上限 80 万円)
都内大企業 10 社：対象経費の 1/2 (上限 600 万円)SBT 認定
取得支援